

事務事業名	環境モデル都市行動計画進行管理事業		会計	一般会計	実施区分	継続
H29作成課等名	環境モデル都市推進課	H29係等名	地域エネルギー計画係	H28担当課等名	環境モデル都市推進課	
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり			
	施策	57	社会の低炭素化の推進			
目的	対象(誰・何を)	市民		指標名及び単位		28年度数値
	意図(どういう状態にするか)	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。		飯田市の人口(人)		100957
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市全体の温室効果ガス排出量				
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画
	成果指標	条例支援を前提とした事業化相談件数		7	5	10
	定性目標					
事業概要	<p>1 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例(地域環境権条例)に基づき、飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会の支援によって、地域公共再生可能エネルギー活用事業を創出。</p> <p>2 環境モデル都市である自治体が構成する会議や、この制度を所管する内閣府・環境省等が主催する連絡会議、地球規模で展開する公的環境保護団体の会議等に出席し、当市の政策の事例報告や必要な情報を取得し、当市の環境政策に反映。</p> <p>3 環境モデル都市・飯田の特色ある環境政策について、地域内外に情報発信。</p> <p>4 環境モデル都市行動計画の取組みを進行管理するため、温室効果ガス排出量の調査を実施。</p>					
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標
	<p>1 地域環境権条例によって支援する事業化支援のための飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会を実施する。</p> <p>2 地域環境権条例によって支援する案件創出に向けた住民への意識啓発研修会を実施する。</p> <p>3 環境未来都市推進会議、中部環境先進5都市会議、環境首都創造フォーラム、環境自治体会議、ICLEI/持続可能性をめざす自治体協議会等に参加し、環境モデル都市としての先進的な取組の水平展開を図る。</p> <p>4 当市の特色ある環境政策を、専用ホームページや視察、調査ヒアリング等の受け入れを通じて全国に発信する。</p> <p>5 市域からのCO2排出量調査を行う。</p>			<p>1 審査会開催回数</p> <p>2 研修会実施回数</p> <p>3 会議出席回数</p> <p>4 ページの更新回数</p> <p>視察、ヒアリングの受入人数</p> <p>5 CO2排出量調査</p>		<p>1 2回</p> <p>2 1回</p> <p>3 12回</p> <p>4 12回</p> <p>116人</p> <p>5 1回</p>
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足
事業費計(千円)①		1,192	1,752	1,020	0	
国庫支出金						
県支出金						
起債						
その他						
一般財源		1,192	1,752	1,020		
人件費計(千円)②		6,794	6,794	6,794	0	
正規職員所要時間		1,900	1,900	1,900		
臨時職員所要時間		0	0			
総事業費①+②		7,986	8,546	7,814	0	
事業内容・目標達成状況の振り返り	地域環境権条例によって支援する事業について、山本小学校での太陽光発電事業の1件の創出にとどまった。					
改革改善の考え方	①問題点	FIT制度(固定価格買取制度)に依拠した太陽光発電事業については、買取単価が更に低下した。このため、地域住民が地域環境権を行使して太陽光発電による持続可能な地域づくりを行うことを、経済的なインセンティブ(誘因)から誘導していくことが困難となっている。				
	②改革提案	太陽光発電以外のFIT買取価格は递减していないため、小水力や木質バイオマスによる事業を地域環境権条例で支援していく取組みを進める。また、太陽光についても地域環境権による公民協働の進め方や現行FIT買取価格のもとで事業構築方法の検討を行う。				